

1 本県の森林・林業と自然環境の現状

(1) 本県の森林

本県は、東西約 84km、南北約 98km の楕円形を成し、その面積は、約 64 万 ha（国土面積の約 1.7%）です。北部の日光・那須の山々から南部の平野まで、県土全体が水と緑の美しい自然に恵まれています。

また、首都圏北部に位置し、さらに東北縦貫自動車道や東北新幹線などによる東京と東北・北海道を結ぶ南北軸と、北関東自動車道の全線開通による太平洋・日本海ゲートウェイを結ぶ東西軸の結節点に位置する地理的優位性を有しています。

土地利用の推移をみると、農用地、森林などの自然的土地利用から都市的土地利用への転換が大きな流れでしたが、近年は、土地利用転換量は縮小の傾向にあります。

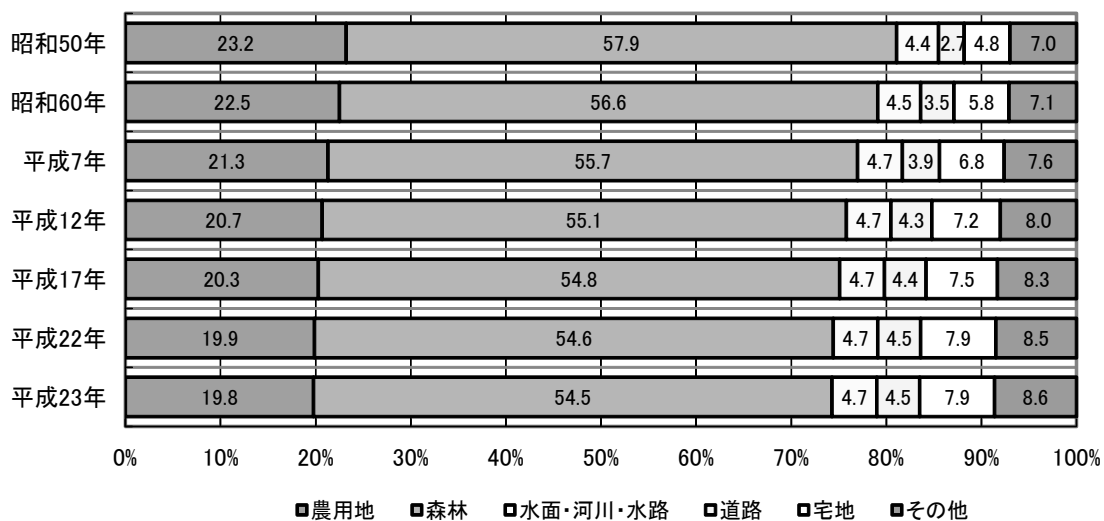
本県の森林は、県土の約 55%を占め、木材の生産、県土の保全、地球温暖化防止、水源のかん養、生物多様性の保全などの機能を有するほか、レクリエーションや保健休養の場として、多くの人々に親しまれるなど、私たちの生活に欠かすことのできない重要な役割を果たしています。

<土地利用の推移>

(単位:km², %)

区分	昭和50年		昭和60年		平成7年		平12年		平17年		平成22年		平成23年	
	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
農用地	1,491	23.2	1,444	22.5	1,369	21.3	1,330	20.7	1,303	20.3	1,275	19.9	1,268	19.8
森林	3,716	57.9	3,630	56.6	3,568	55.7	3,529	55.1	3,509	54.8	3,500	54.6	3,495	54.5
水面・河川・水路	279	4.4	289	4.5	299	4.7	300	4.7	300	4.7	298	4.7	299	4.7
道路	174	2.7	223	3.5	250	3.9	275	4.3	285	4.4	287	4.5	288	4.5
宅地	308	4.8	371	5.8	438	6.8	463	7.2	481	7.5	504	7.9	506	7.9
住宅用地	205	3.2	240	3.7	273	4.2	291	4.5	303	4.7	316	4.9	318	5.0
工業用地	39	0.6	43	0.7	50	0.8	50	0.8	47	0.8	48	0.7	47	0.7
その他	64	1.0	88	1.4	115	1.8	122	1.9	131	2.0	140	2.2	141	2.2
その他	446	7.0	457	7.1	484	7.6	511	8.0	530	8.3	544	8.5	552	8.6
合計	6,414	100.0	6,414	100.0	6,408	100.0	6,408	100.0	6,408	100.0	6,408	100.0	6,408	100.0

(県地域振興課調べ)



<種類別林野面積等の推移>

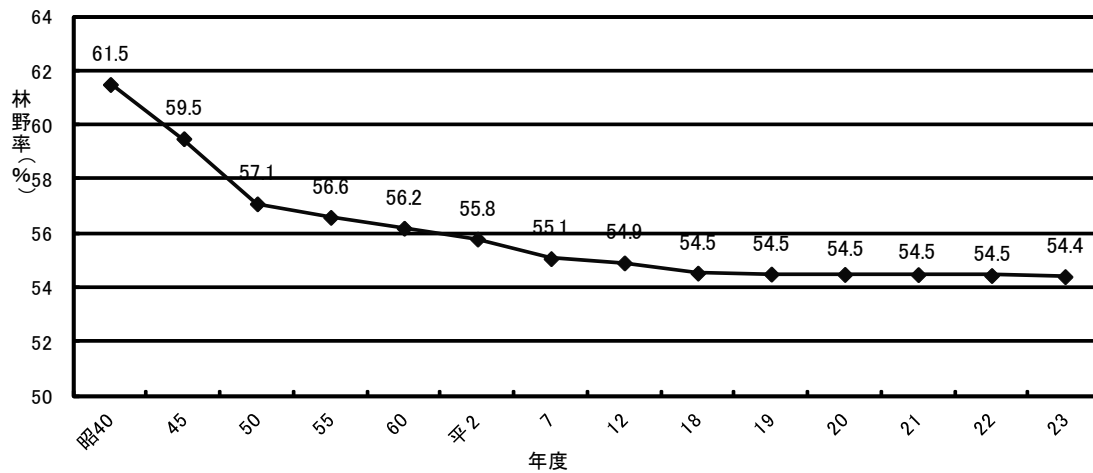
(単位:ha、千㎡)

年度	林野面積	県土面積 に占める 割合(%)	所有別面積				用途別蓄積		
			国有林		民有林		用材林	薪炭林	その他
			構成比(%)		構成比(%)				
昭40	394,401	61.5	131,175	33.3	263,226	66.7	24,513	6,039	38
45	381,703	59.5	130,402	34.2	251,301	65.8	25,581	5,146	771
50	366,213	57.1	129,956	35.5	236,257	64.5	29,221	5,535	112
55	362,758	56.6	129,756	35.8	232,993	64.2	33,338	6,199	120
60	360,369	56.2	129,707	36.0	230,662	64.0	37,489	7,006	138
平 2	357,588	55.8	129,373	36.2	228,215	63.8	41,800	5,525	165
7	352,963	55.1	128,961	36.5	224,002	63.5	46,420	8,232	170
12	351,949	54.9	129,116	36.7	222,833	63.3			
18	349,531	54.5	127,965	36.6	221,566	63.4			
19	349,306	54.5	127,833	36.6	221,473	63.4			
20	349,228	54.5	127,829	36.6	221,399	63.4			
21	349,187	54.5	127,829	36.6	221,358	63.4			
22	348,968	54.5	127,778	36.6	221,190	63.4			
23	348,708	54.4	127,570	36.6	221,138	63.4			

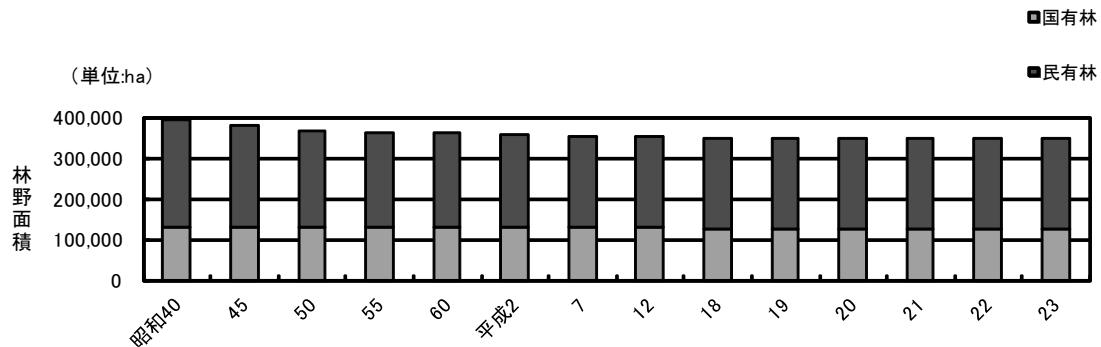
※用途別蓄積は、平成12年度以降調査していない。

※平成23年度の国有林面積は、官行造林面積を含まない。

<林野率の推移>



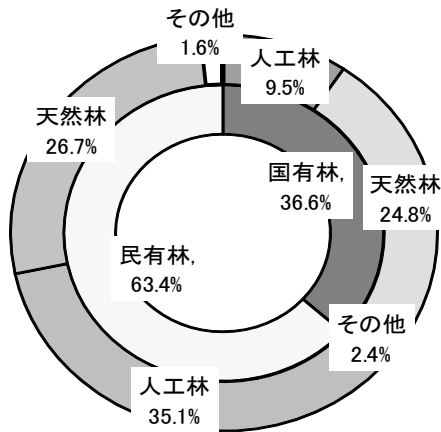
<林野面積の推移>



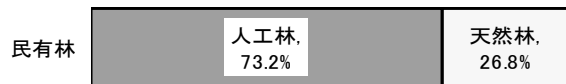
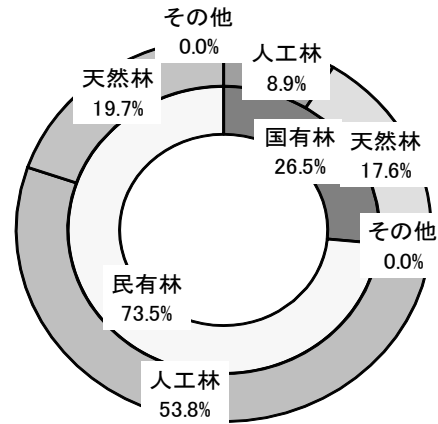
<所有林・人天別林野面積・蓄積>

区分		面積(ha)	蓄積(千m ³)		
			構成比(%)	蓄積(千m ³)	構成比(%)
国有林	人工林	32,990	9.5%	6,163	8.9%
	天然林	86,331	24.8%	12,232	17.6%
	その他	8,250	2.4%	2	0.0%
	総計	127,570	36.6%	18,397	26.5%
民有林	人工林	122,453	35.1%	37,324	53.8%
	天然林	93,047	26.7%	13,689	19.7%
	その他	5,638	1.6%	-	-
	総計	221,138	63.4%	51,013	73.5%
総計	人工林	155,442	44.6%	43,487	62.7%
	天然林	179,378	51.4%	25,921	37.3%
	その他	13,888	4.0%	2	0.0%
	総計	348,708	100.0%	69,410	100.0%

林野面積構成比



林野蓄積構成比



(2) 林業基盤

県では、森林のもつ経済的、公益的機能をより高度に発揮させるため、県内民有林を3つの森林計画区に分け、5年ごとに10年を一期とする地域森林計画を樹立し、地域の実態にあった立木の伐採、造林、保育などの森林施業を進めています。

森林は、豊かな水や空気を育み、安全で安心できる県土づくり、更には地球温暖化防止にも貢献するなど様々な公益的機能を有し、その重要性は一層高まっています。

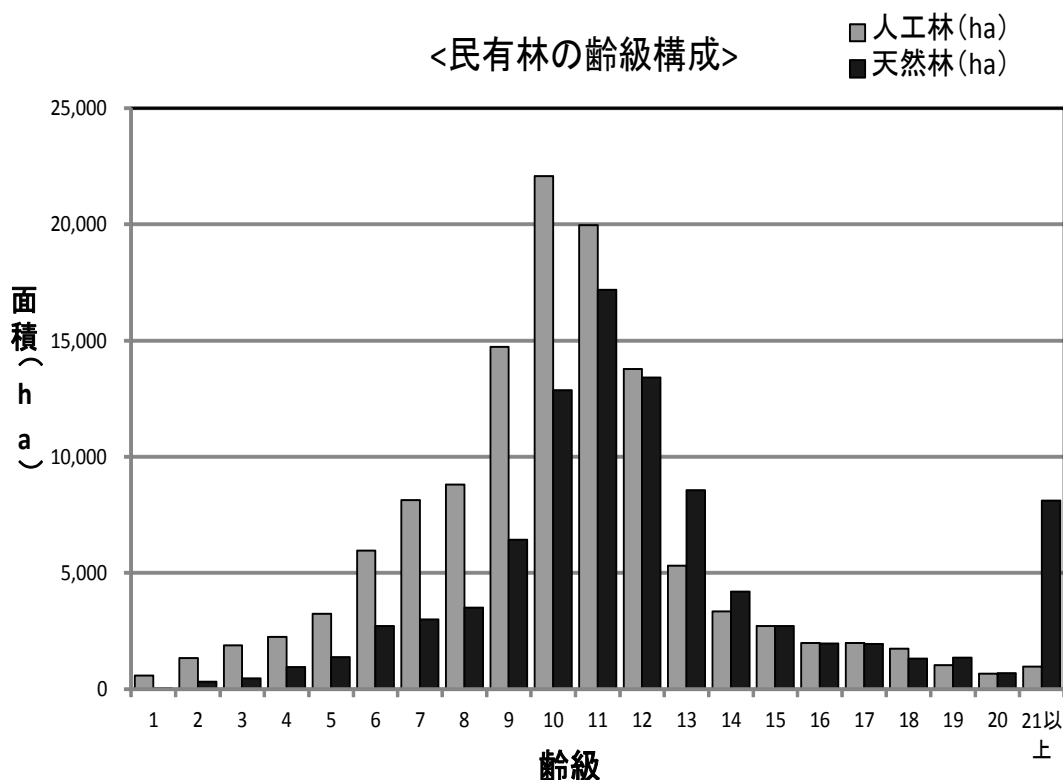
とりわけ人工林においては、5～10 齢級の森林が半分以上を占めていますが、間伐等の手入れが遅れています。こうしたことから、大切な森林を県民全体の理解と協力の下に守り育て元気な森を次の世代に引き継いでいくために、平成20年度から「とちぎの元気な森づくり県民税」を導入し、新たな森づくりに着手しました。

林道の整備については、平成23年度に約2.1km開設し、管理延長は1,461kmとなっており、林道密度は6.6m/haになっています。集約的な林業経営を行うために必要な作業道については、平成23年度に約181.9km開設するなど引き続き整備を進めています。また、林道舗装については、平成23年度には2.8kmを実施し、全体で795kmとなり、舗装率も54.4%になっています。

荒廃林地の山地災害箇所については、平成23年度には212haの治山事業を実施しました。

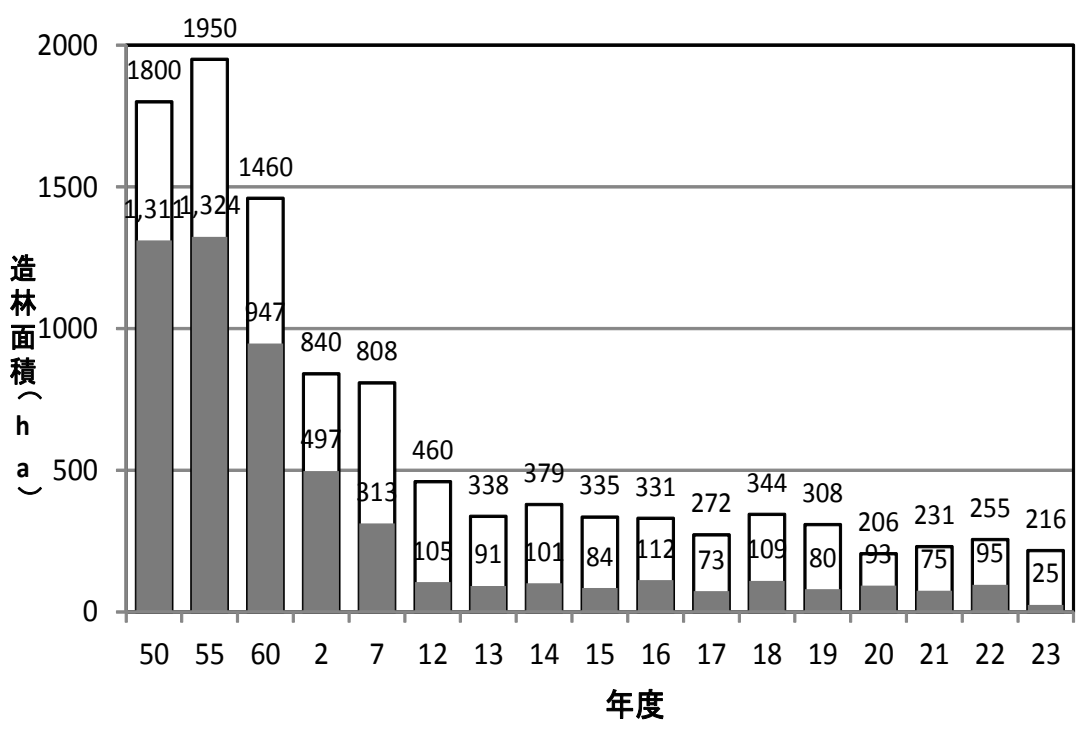
また、森林の有する土砂流出（崩壊）の防備や、水源涵養等の公益的機能を保全等するための保安林については、187,789haが指定されています。

昭和53年度以降、急激に拡大した松くい虫の被害に対しては、航空散布を中心とした防除対策を積極的に実施してきた結果、被害材積は昭和56年度以降減少してきています。平成9年度からは、地上散布、伐倒駆除を中心とした防除対策により、被害のまん延防止に努めてきた結果、平成23年度の被害材積は約10,100m³となり、被害のピークであった昭和55年度比12%の被害材積となっています。



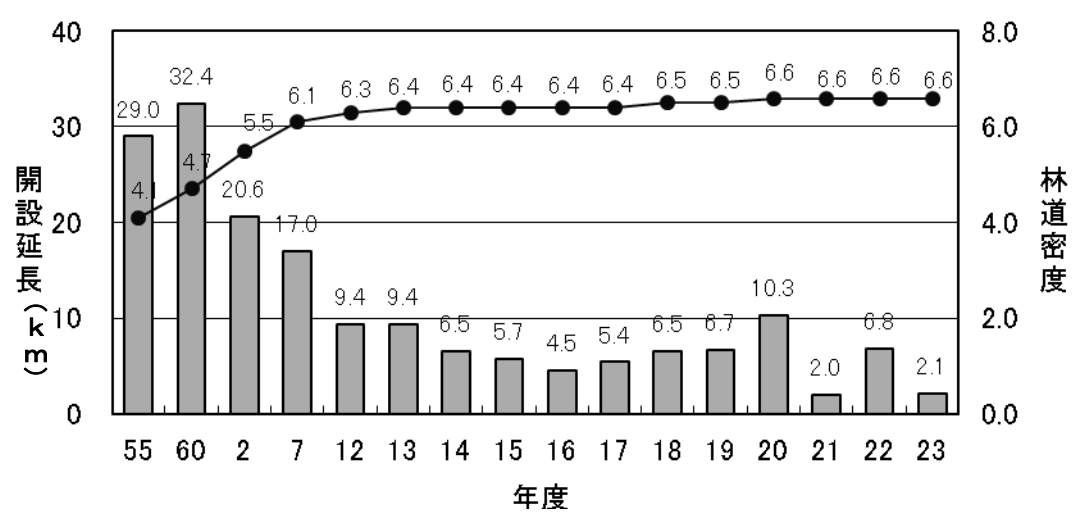
〈民有林造林面積の推移〉

□ 造林面積(ha)
■ うち拡大造林(ha)

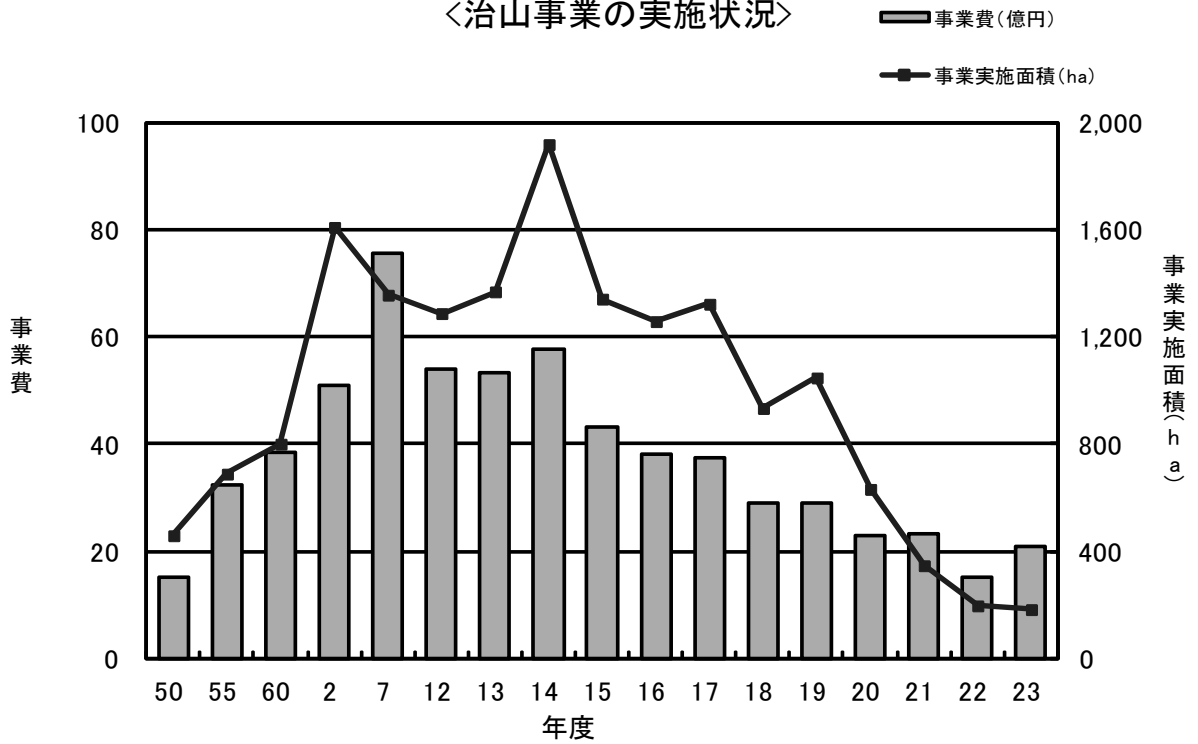


〈林道開設延長の推移〉

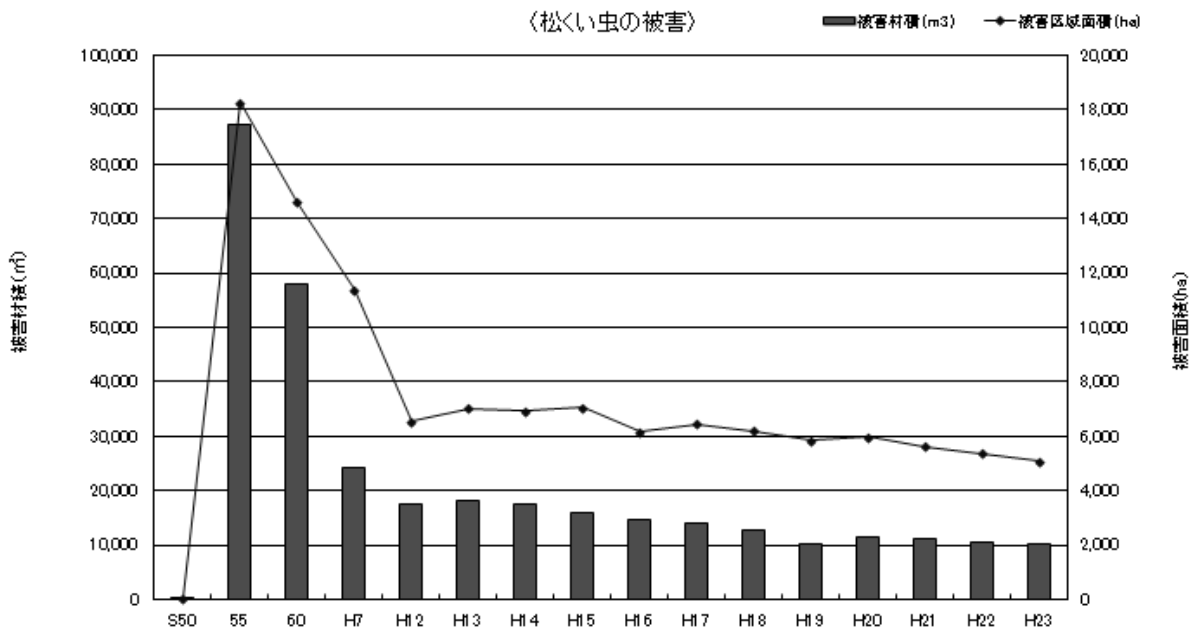
■ 開設延長(km)
● 林道密度(m/ha)



〈治山事業の実施状況〉



〈松くい虫の被害〉



栃木県の松くい虫被害量の推移

(3) 木材需給

素材の供給量は、昭和46年の1,505千m³を最高として年々減少の傾向がみられ、平成22年の素材の供給量は、前年に比べ45千m³(8.6%)増加し、566千m³となりました。

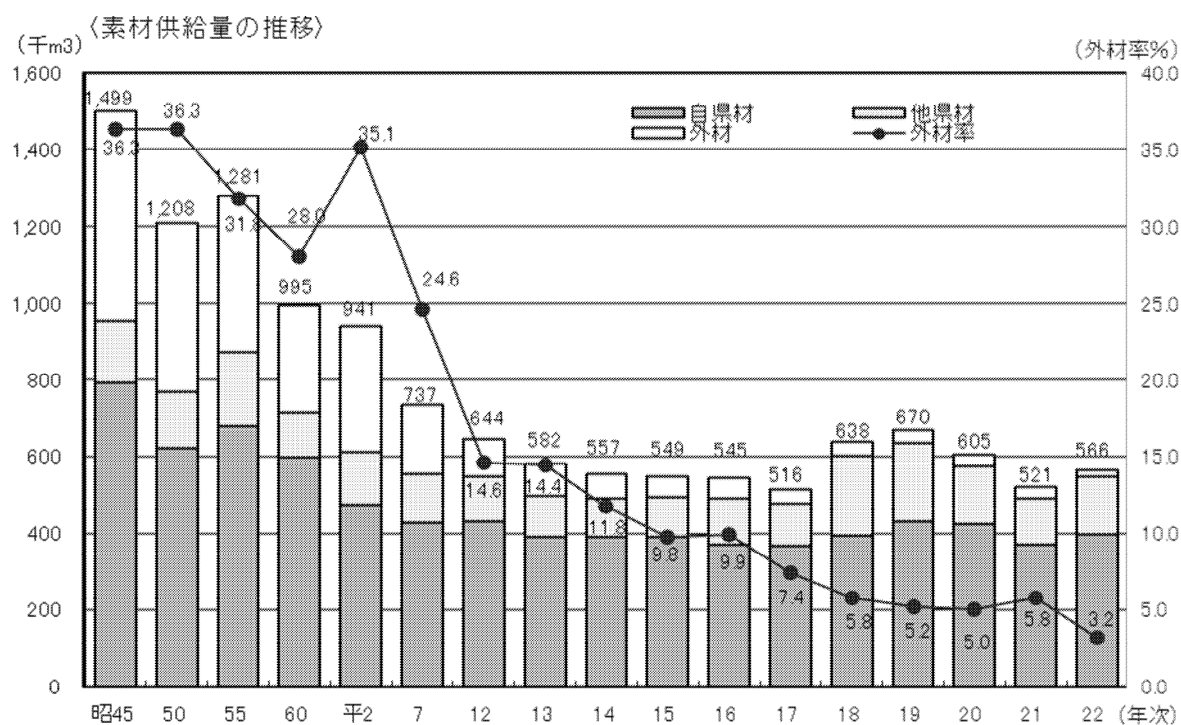
素材供給の内訳をみると、外材は前年より減少し、自県材及び他県材は前年より増加しました。素材供給量に占める外材の割合は3.2%で前年に比べ2.6%減少、他県材の割合は26.1%で前年に比べ3.1%増となりました。

また、素材の需要量の用途別内訳については、9割弱が製材用、残りが木材チップ用、合板用となっています。

製材について、近年の動向をみると、製材工場数は減少の傾向にあり、平成22年の製材工場数は前年より15工場減の146工場となりました。また、製材品出荷量も前年よりやや減少し、256千m³となりました。

このような中、今後成熟期を迎える本県の森林資源を有効に活用するために、林業・木材産業の連携や体質強化を図りながら、消費者のニーズに即応し、品質の優れた県産材を安定的に供給できる体制づくりを進めています。

また、県産材を活用した木造住宅への支援や公共施設の木造・木質化の推進等により、木の良さや県産材の利用を広く普及啓発し、県産材の需要拡大に積極的に取り組んでいます。



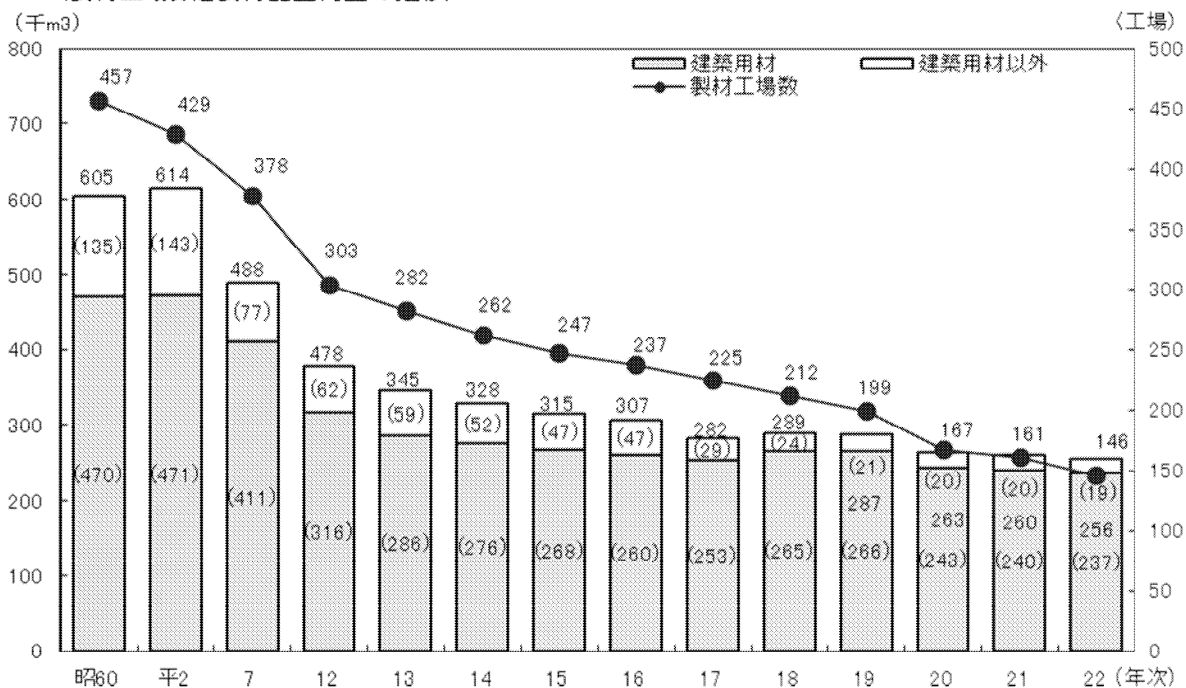
〈用途別素材生産量〉

(単位:1,000m³)

年次	製材用	パルプ用	木材チップ用	合板用	その他用	合計
2	399 (83.8)	7 (1.5)	65 (13.7)	— (—)	5 (1.1)	476 (100.0)
7	401 (93.3)	2 (0.5)	22 (5.1)	— (—)	5 (1.2)	430 (100.0)
12	376 (87.2)	2 (0.5)	47 (10.9)	— (—)	6 (1.4)	431 (100.0)
17	330 (89.7)	()	38 (10.3)	— (—)	()	368 (100.0)
18	365 (92.6)	()	29 (7.4)	— (—)	()	394 (100.0)
19	369 (85.2)	()	37 (8.5)	— (—)	()	433 (100.0)
20	362 (85.4)	()	60 (14.2)	2 (0.5)	()	424 (100.0)
21	319 (86.0)	()	48 (12.9)	4 (1.1)	()	371 (100.0)
22	336 (84.0)	()	57 (14.3)	7 (1.8)	()	400 (100.0)

※平成13年から、「パルプ用」「その他用」の調査は廃止。

〈製材工場数と製材品出荷量の推移〉



(4) 特用林産

きのこや山菜・木炭等の特用林産物の生産は、農山村における就労の場の確保や貴重な収入源として重要な役割を果たすとともに、きのこ栽培用原木や木炭の生産を通じて、本県の実風景である里山や平地林等の整備・保全にも貢献しています。

しかしながら、本県の特用林産物は、福島第一原子力発電所事故の影響を受け、主要作物であるしいたけなどにおいて、生産量が前年より減少しました。

しいたけは、平成23年時点では、原発事故に伴う出荷自粛等の措置はとられていませんでしたが、風評被害の影響により、生産量は前年と比べて18.1%減の3,395tとなりました。

また、乾しいたけについては、出荷自粛の影響により、生産量は前年と比べて大幅に減少し、93.8%減の10tとなりました。

このような中、消費者の食の安全を確保するため、モニタリング検査体制を強化するとともに、風評被害を払拭するため、各種イベント等に参加し、県産特用林産物の安全性を積極的にPRする取組を進めています。

また、多様化する消費者ニーズに対応する供給体制づくりを促進するため、生産者、加工流通業者等異業種が連携した「とちぎのもりの恵みブランド化推進協議会」による新商品開発等の活動を支援しています。

これらの取り組みと併せ、料理コンクールや各種イベント等での普及宣伝活動により、県産特用林産物の需要拡大を推進しています。

〈特用林産物生産量の推移〉

年次	しいたけ t	乾しいたけ t	なめこ t	ひらたけ t	まいたけ t	わさび t	たけのこ t	生うるし kg	桐 m ³	竹材 千束	木炭 t
50	3,822	96	762	198	-	18	619	102	317	76	1,535
55	4,434	200	908	656	-	16	1,269	30	241	55	862
60	4,446	358	793	916	42	8	853	148	212	37	640
2	4,150	346	479	894	214	16	607	58	167	36	571
7	3,714	320	433	459	534	22	510	92	82	17	589
12	3,340	262	354	405	772	22	433	84	21	12	721
17	3,865	221	327	300	749	33	408	104	17	14	695
19	4,134	152	275	163	677	31	399	155	17	11	701
20	4,259	162	254	95	617	30	407	130	17	10	591
21	4,230	160	242	80	559	32	401	150	13	10	527
22	4,146	162	225	75	596	29	394	130	10	8	456
23	3,395	10	184	40	565	23	242	120	10	7	315

(5) 緑 化

本県は、森林と農地を合わせた緑地面積が県土の約4分の3を占め、全国的にも緑に恵まれた環境にあります。

しかし、都市化の進展などに伴う緑地の減少や、手入れの行き届かない森林の増加など質の低下も懸念されています。このような中、「みどり」が持っている多様な機能への期待と要請が高まっており、緑化の推進を図る必要があります。

そこで県では「栃木県環境基本計画」に基づき、森林の整備をはじめ、自然環境の保全と再生、学校などの公共施設の緑化を推進するとともに、県民やNPO、企業など多様な主体との協働による森林・みどりづくりを進めていく「200万県民参加によるみどりづくり」を推進しています。

また、県植樹祭や苗木配布会など、春・秋の緑化運動期間を中心として開催する緑化行事、森とのふれあいや森づくり活動に関する体験講座などをおして、みどりづくりに関する普及啓発を行っています。

さらに、地域のみどりづくりに関するリーダー「グリーンスタッフ」の養成や緑の少年団活動の推進等、みどりづくりを行う人材の育成を進めるとともに、県内のみどりづくりや森づくりに関する情報サイト「とちぎの森づくり」や、多様な主体による活動をサポートする「とちぎ森づくり情報センター」の運営などを行い、みどりづくりの推進体制の充実を図っています。

(6) 自然公園等

我が国を代表する日光国立公園や地域特性の豊かな8つの県立自然公園は、自然公園法や県立自然公園条例などによって風致景観の保全が図られ、自然とのふれあいの場になっています。

また“公園区域外の優れた自然”や“歴史的・文化的遺産と一体となった優れた緑地”については、自然環境保全地域27か所(5,217ha)、緑地環境保全地域14か所(138ha)を指定しています。都市周辺の平地林や農山村地域の優れた自然環境及び野生鳥獣などについては、自然環境保全関係の各種法令の運用及び県民に対する自然環境保全に関する知識の普及、意識の高揚を図ること等により、自然の保護、保全に努めています。

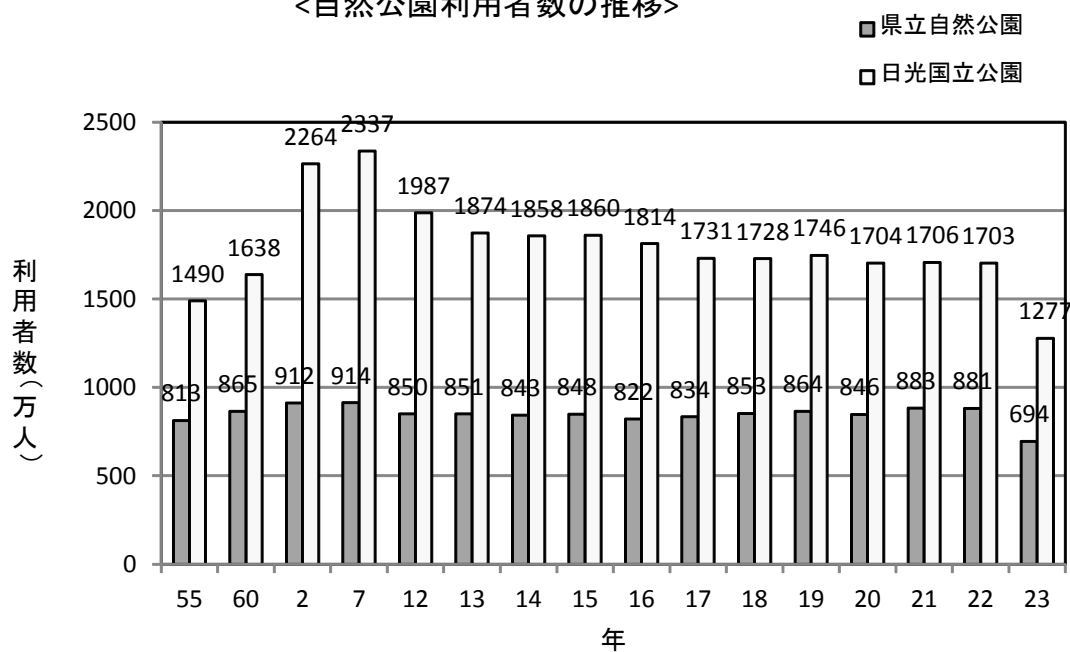
<日光国立公園の現況>

関係市町村	公園面積	特別保護地区 ha	特 別 地 域				普通地域 ha
			第1種 ha	第2種 ha	第3種 ha	小計 ha	
日光市、矢板市、 那須塩原市、 塩谷町、那須町	○本県内面積 103,634ha ○日光国立公園 全面積 114,908ha	1,015	7,811	29,349	10,694	47,854	54,765

<尾瀬国立公園の現況>

関係市町村	公園面積	特別保護地区 ha	特別地域				普通地域 ha
			第1種 ha	第2種 ha	第3種 ha	小計 ha	
日光市	○本県内面積 1,147ha	○尾瀬国立公園 全面積 37,200ha	—	404	743	—	1,147
	—						

<自然公園利用者数の推移>



<県立自然公園の現況>

県立自然公園名	関係市町村名	公園面積	特別地域				普通地域
			第1種	第2種	第3種	小計	
益子	益子町 茂木町	2,136.0	19.0	562.0		581.0	1,555.0
太平山	栃木市 岩舟町	1,079.0		251.0	46.0	297.0	782.0
唐沢山	佐野市 岩舟町	1,343.0		433.0		433.0	910.0
前日光	鹿沼市 日光市	10,982.0	8.0	797.0	951.0	1,756.0	9,226.0
足利	足利市	1,320.0		439.9		439.9	880.1
宇都宮	宇都宮市	1,883.0		76.0		76.0	1,807.0
那珂川	那須烏山市 茂木町 市貝町	3,001.4		976.5		976.5	2,024.9
八溝	大田原市 那須町 那珂川町	6,918.0		122.0	1,009.0	1,131.0	5,787.0
合計		28,662.4	27.0	3,657.4	2,006.0	5,690.4	22,972.0